

平成25年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	食品リサイクル推進事業費	担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～	担当課室	企画課リサイクル推進室	室長 庄子 真恵				
会計区分	一般会計	政策・施策名	4. 廃棄物リサイクル対策の推進 4-2 各種リサイクル法の円滑な施行によるリサイクル等の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	食品製造業や食品卸売業においては、食品循環資源の再生利用等の実施率は比較的高いものの、食品小売業や外食産業においては、再生利用等の実施率は比較的低い。そのため、食品流通における小売業・外食産業をはじめとした食品関連事業者の再生利用等の実施率を向上させるとともに、食品リサイクル法の円滑な施行を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	食品循環資源の再生利用等の促進に資するために必要な食品リサイクルループの形成を促進する説明会の開催、事業化動向の調査を実施する。また、食品リサイクル法制度の見直しが行われており、見直しを行う上で必要な実態調査や目標設定のための情報整理を行う。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	17	15	6	9	9	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計		17	15	6	9	9	
	執行額		5	8	1			
	執行率(%)		29	53	17			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (24年度)
	食品リサイクル法における食品関連事業者による食品循環資源の再生利用等の実施率(食品製造業)	成果実績	%	94	調査中	調査中	85	
		達成度	%	111%				
	食品リサイクル法における食品関連事業者による食品循環資源の再生利用等の実施率(食品卸売業)	成果実績	%	53	調査中	調査中	70	
		達成度	%	76%				
	食品リサイクル法における食品関連事業者による食品循環資源の再生利用等の実施率(食品小売業)	成果実績	%	37	調査中	調査中	45	
		達成度	%	82%				
	食品リサイクル法における食品関連事業者による食品循環資源の再生利用等の実施率(外食産業)	成果実績	%	17	調査中	調査中	40	
		達成度	%	43%				
	活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度
食品リサイクル法の円滑な施行等に資するための調査・検討等を行うものであり、定量的な活動指標の設定が困難である。		活動実績 (当初見込み)			() () ()	—		
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	9	9					
	計	9	9					

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	食品リサイクル制度の円滑な運用等を図るために、国が調査・検討を行うものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-	当初は食品廃棄物等の発生抑制基準案を策定するための調査を予定していたが、市町村の食品廃棄物の受入状況及び処理コスト等を調べることにより、より食品循環資源の再生利用の促進に資すると判断し、当該コスト調査の検討を行っていたが、農林水産省も同様の調査を行うとのことで執行を差し控えた。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			○		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	食品リサイクル法の円滑な運用等を図る上で不可欠な事業である。 今後、食品リサイクル法制度の見直しを踏まえ、事業内容の重点化を図るとともに、競争性を確保し、事業の効率化に努める。					
外部有識者の所見						
リサイクル法の見直しのための実態調査や情報整理の必要性は理解できるが、その中で、食品小売業や外食産業の再利用実施率が進まない原因などを優先して実施すべきと考える。調査を実施する段階では農林水産省、経済産業省など関係機関が実施している調査と十分調整し、調査結果の調整も必要である。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	食品小売業や外食産業における再利用が進まない原因などを優先して調査するとともに、関係省庁で調整を行い、より効率的・効果的に調査を実施すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	農林水産省など関係省庁と、調査事項について調整を行い、より効率的・効果的に調査を実施することとした。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	109	平成23年	100	平成24年	099

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
1百万円

【随意契約】

A. 日本オラクルファイナンス(株)
1百万円

循環型社会形成総合情報収集・
集積システム機器賃貸及び保
守等業務

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万
円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.日本オラクルファイナンス(株)

費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		1			
計		1	計		0

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった

B.

費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

C.

費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

D.

費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本オラクルファイナンス(株)	循環型社会形成総合情報収集・集積システム機器賃貸及び保守等業務	1	随意契約	—